JAIST Repository
https://dspace.jaist.ac.jp/

Title	食品の風評被害とリスクコミュニケーション(科学コミュニケーション,一般講演,第22回年次学術大会)
Author(s)	上野，伸子
Citation	年次学術大会講演要旨集，22：675-677
Issue Date	2007-10-27
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/7365
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

JAIST
JAPAN
ADVANCED INSTITUTE OF
SCIENCE AND TECHNOLOGY

Japan Advanced Institute of Science and Technology

２Ｅ０４

食品の風評被害とリスクコミュニケーション

○上野　伸子（財団法人 未来工学研究所）

１．はじめに

事件や事故を契機とした風評被害が問題視されている。しかし、日本においては、もっぱらその被害を被る生産者や当該地区の住民から「風評被害」という名目のもとに、補償の要求がなされることが多いために、むしろ政治的な用語と見なされ、実証研究の対象とはされてこなかった。本研究発表は、食品安全分野における風評被害と国のリスク評価或いは管理機関のリスクコミュニケーションとの関係を対象に分析を行った結果を発表する。

２．食の風評被害の実態

BSE や鳥インフルエンザなどの問題発生時や食品リスクに関する注意事項などのリスク情報が発信された時に、消費者はそのリスク情報を受け止め、それぞれの価値尺度でリスクを解釈する。食品のリスクは、テロ、災害などの他分野のリスクと違って、消費者一人一人がリスク対応を自らの意志で選択することができるという大きな特徴がある。この特徴ゆえに、食品業界への被害や影響が顕著となる。

食品の風評被害の典型的な現象として、消費者のリスク関連商品の不買行動ならびに中間流通業者のリスク回避の行動がみられ。この二つのリスク情報に起因する行動について以下に述べる。

（1）消費者の不買行動

食品のリスク情報提供時、BSE や鳥インフルエンザなどの問題発生時、いずれの場合にも、消費者がリスクに対する恐怖心を抱きリスク関連食品を購入しない行動をとる事例が見られる。例えば、平成 15 年 6 月に厚生労働省から「水銀を含有する魚介類等の摂食に関する妊婦等への注意事項」が報道発表された時には、リスク情報の対象が妊婦等と限定されていたにもかかわらず、妊婦以外の一般国民もキンメダイなどの魚介類を一時的に食べなくなった。平成 15 年度のキンメダイの売上は例年に比べて減少している。

鳥インフルエンザ発生時には、全国的に鶏肉鶏卵の売上が減少した。鶏卵の売上が西日本で 2 割減、東日本では 1 割減、そして鶏肉の売上は全国的に 3 割減少したという。特に問題発生産地の鶏肉鶏卵の売上高は大幅に減少した。例えば京都では、問題発生後一週間で鶏肉の売上は 35%の減少となった。売上減少の直接的要因として、消費者の不買行動に加えて、鶏肉鶏卵メニューが学校給食や病院食で一定期間中止されたこと、レストランでメニュー削除されたことがあげられる。

（2）中間流通業者のリスク回避行動

リスク情報に反応するのは消費者だけではない。大手量販店、小売店など中間流通業者も売上減少を予測して仕入れを控える、或いは店頭から商品回収をするといった行動をとる。魚介類の水銀含有リスクに関する注意事項報道時には、消費者がキンメダイを購入したくても、中間流通業者が店頭から商品回収してしまい購入

することができない事態があった。鳥インフルエンザ発生時には、大手量販店や小売店は、問題発生産地の商品回収や「○○産ではありません」といった店頭表示を故意に出すリスク回避行動をとった。このように、消費者は自分自身と家族の安全安心のために、中間流通業者は収益減を回避するために、各々の価値尺度に基づいた情報行動をとる。

３．食品のリスクに関わるステークホルダー

ここで、食品のリスクに関わるステークホルダー(利害関係者)について触れたい。食品に関するリスク情報は、基本的にリスク評価機関やリスク管理機関のウェブサイトから発信されている。消費者がこれらのウェブサイトを常にアクセスして情報確認するようなことはなく、概ね情報を知るのはテレビや新聞などのマスメディアを通してである。この点で、消費者が食品リスクを情報キャッチする手がかりとしてマスメディアの役割は大きい。マスメディアは、国の評価機関やリスク管理機関からプレスリリースされたリスク情報に基づき報道内容を作成する。したがって、マスメディアもまた中立的立場から正確な情報を消費者に伝えるステークホルダーの一つである。

国のウェブサイトは、消費者が報道直後にマスメディア報道を確認するためのメディアである。この時に、適切なリスクに関する情報が国のウェブサイトに掲載されていない場合、消費者が不安に陥り不買行動などによる混乱が生じる。欧米諸国のリスク評価機関や管理機関は既にこの因果性を認知しており、迅速な情報掲載に努めている。

このように、食品の風評被害は関連するステークホルダー各々のリスク情報の理解と行動の連鎖により生じる結果であると考えられる。しかし、昨今は、食品リスク問題発生時のマスメディアの対応に対する批判から、風評被害の原因は、マスメディアの断片情報によるセンセーショナルな報道にあるという「マスコミ諸悪説」が主流になっている。

４．欧米における風評被害

食品リスクを認知した消費者の不買行動は、欧米諸国でも、我が国同様に見られる。例えば、平成 16 年 1 月に科学雑誌「サイエンス」が養殖サケのダイオキシンなど化学汚染リスクに関する研究結果を公表した時には、カナダでマスメディアがこの問題を大々的に取り上げ、その結果、消費者が養殖サケを購入しなくなった。マスメディアによる報道があった時点から約 2 ヶ月間で養殖サケの売上は 4 割減少したという。この風評被害の原因は、国の評価機関や管理機関の対応がマスメディア報道に遅れをとったことにあると、国や業界関係者に認識されている。

欧州では、平成 16 年 12 月欧州食品安全庁のプレスリリース以後、鳥インフルエンザの風評被害が欧州地域全体で発生している。欧州食品安全庁のチーフエグゼクティブ・チェアマンの Dr.Harman Gata 氏が「鶏肉を食べることのリスクはない。しかし、証拠はないけれど」と報道関係者に回答したことに対し、マスメディアは「鶏肉を食べたら危険がある」と解釈して報道した。後日、Dr.Gata 氏は、この発言を撤回する会見を行ったが、報道後の反響は大きく、イギリスならびに欧州各国の鶏肉の消費量が低下した。

５．食の風評被害とリスクコミュニケーションの関係

以上の日本、欧米における食品の風評被害の事例から、風評被害とリスクコミュニケーションとの関係を分

析した。

表　風評被害事例とリスクコミュニケーション

事　　例	風評被害	原因とみられるリスクコミュニケーション対応
①日本水銀注意事項	キンメダイなど魚介類の売上げ減	・行政の HP など情報提供の遅れ ・誰に対して何に対してといったコンテンツの不明確さ
②カナダ養殖サケ汚染報道	アトランティックサーモンの売上げ減	・行政の HP など報道に遅れをとった
③欧州食品安全庁チェアマン発言	鶏肉の売上げ減	・プレスリリースにおけるチェアマンの曖昧な発言

いずれの場合も、消費者行動に直接的に影響を及ぼしたのはマスコミ報道である。しかし、その原因にあるのは行政からのリスクコミュニケーション対応の不備であったことが理解できる。

６．考察

風評被害を軽減するために、問題の責任を持つ機関のリスクコミュニケーション不備をどのように改善するべきであろうか。日本同様風評被害を体験している欧米諸国では、既に風評被害軽減のためのリスクコミュニケーション施策が講じられている。

第１は、食品のリスクに関する科学的根拠をマスメディアに説明するスポークスマンが存在する。このスポークスマンは、その国の政策立案、科学的立場の両面を理解している人である。リスク評価機関に所属する科学者である場合やリスク管理機関の科学行政官である場合など、それぞれ国によって異なる。またスポークスマンはプレスリリースをするなど、公の場でスピーチをする訓練を十分に受けている。風評被害が長期間収束しない場合このスポークスマンは、一般消費者ならびにマスメディアが正確な情報を理解するまで時間をかけて対話し続ける。

第２の施策は、それぞれの国の評価機関、管理機関が、マスメディアの影響を重視して、マスメディア対応(情報発信と問い合わせ対応)に関する十分な対策を講じている。ことに風評被害が大きいと想定される問題については、メディアラインズ(戦略的なストーリー)を立てて、常時マスメディアへの情報発信や問い合わせの対策を図っていることである。今後の課題は、マスメディア対応のための行政機関側のプロトコルを充実させることである。このことは、行政に限らず、問題の責任をもつ機関いずれも講じるべき施策といえよう。

以上の欧米諸国の施策を参考として、我が国の行政のリスクコミュニケーション・プロトコルを事例分析を通して検討していきたいと考える。

参考文献

東京都健康局『食品に関するリスクコミュニケーションの国外調査』2004, 財団法人未来工学研究所委託調査報告書
上野伸子「風評被害のメカニズム～不測の事態にどう対応するか」No.713, 2007.3.15,宣伝会議
上野伸子「欧州のリスクコミュニケーション」2006.7, 技術と経済
上野伸子「食品の風評被害とマスメディア」2006.7, 月間民法
上野伸子「食品の風評被害と軽減対策」2005.3, 技術と経済
吉川肇子,『リスクとつきあう　危険な時代のコミュニケーション』2000, 有斐閣選書